

---

# 平成26年度決算について



公立大学法人岩手県立大学

担当: 岩手県立大学事務局企画室  
tel 019-694-2036



## 公立大学法人の会計制度と決算

### ■ 大学運営と公立大学法人会計

公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様の開示する責任を負っています。

### ■ 企業会計と公立大学法人会計

公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

### ■ 決算の仕組み

公立大学法人における会計は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することを目的としており、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うこととされています。

### ■ 利益の処分

公立大学法人は利益の獲得を目的とするのではなく、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、損益を均衡させることが会計制度の基本となっていますが、経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることになります。

決算の結果、発生した余剰金(当期末処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める用途に従って使用することができます。

- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

## 貸借対照表

- 貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、**決算日における財政状態を表す**ものです。

(単位:千円)

- 【資産の主なもの】**
- 土地の主なもの**
    - 滝沢キャンパス 351,000㎡
    - 宮古キャンパス 56,000㎡
    - 教職員宿舎 21,055㎡
  - 建物の主なもの**
    - 滝沢キャンパス 81,000㎡
    - 宮古キャンパス 9,000㎡
  - 構築物**は、建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。
  - 機械装置**は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。
  - 工具器具備品**は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。
  - 長期貸付金**は、学生への学業奨励金です。
  - たな卸資産**は、重油の貯蔵分相当額です。

<b>有形固定資産</b>	<b>22,486,074</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,725,081</b>
土地	4,425,988	資産見返負債	1,725,081
建物	16,495,411		
構築物	356,934	<b>流動負債</b>	<b>655,329</b>
機械装置	9,921	寄附金債務	27,335
工具器具備品	114,263	前受産学連携研究費等	3,994
図書	983,327	預り金	72,004
美術品・收藏品	89,535	未払金	551,041
車両運搬具	10,695	未払消費税等	955
<b>無形固定資産</b>	<b>7,956</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,380,410</b>
特許権	1,964	<b>資本金</b>	<b>32,679,099</b>
特許権仮勘定	5,143		
商標権	762	<b>資本剰余金</b>	<b>▲11,828,664</b>
電話加入権	87	資本剰余金	563,747
<b>投資その他の資産</b>	<b>112,081</b>	損益外減価償却累計額	▲12,392,410
長期貸付金	111,909		
その他	172	<b>利益剰余金</b>	<b>3,014,902</b>
<b>流動資産</b>	<b>3,639,636</b>	前中期目標期間繰越積立金	1,498,351
現金・預金	3,547,486	目的積立金	1,146,837
たな卸資産	4,197	積立金	28,878
前渡金	11,407	当期未処分利益	340,836
未収入金	76,547	<b>純資産合計</b>	<b>23,865,337</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,245,747</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>26,245,747</b>

### 【負債の主なもの】

- 資産見返負債**とは、固定資産を取得した場合に財源を資産見返負債(固定負債)に振り替え、当該資産が減価償却(費用化)される時点において資産見返負債戻入として収益化することで損益の均衡を図る、地方独立行政法人特有の会計処理のための勘定科目です。
- 寄附金債務**は、学術研究及び教育研究の奨励などを目的として本学に寄附していただいた奨学寄附金及び本学が行う東日本大震災の災害復興支援活動の取組に対して寄附していただいた寄附金のうち、次年度に繰り越すものです。
- 前受産学連携等研究費**は、次年度に繰り越す受託研究費及び共同研究費です。
- 預り金**は、科学研究費補助金(科研費)や源泉所得税、住民税、補助金等の返還金などです。

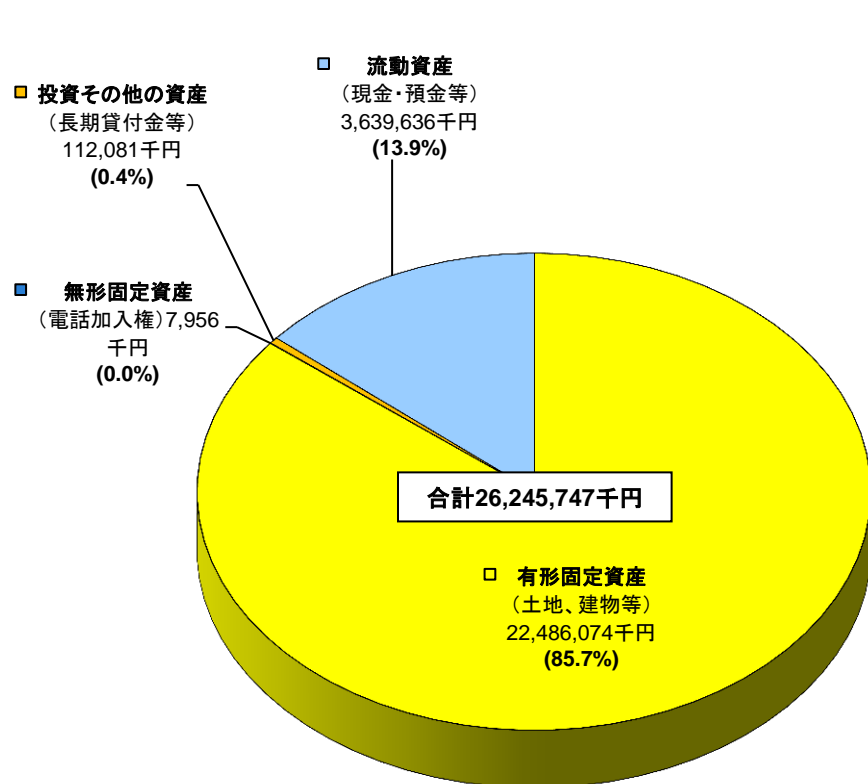
### 【純資産の主なもの】

- 資本金**は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
- 資本剰余金**は、県から譲与された美術品・收藏品、電話加入権、旧(財)岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金貸与事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附受した土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
- 損益外減価償却累計額**は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
- 目的積立金**とは、県から承認を受けた中期計画に定める教育・研究の質の向上、組織運営及び施設整備の改善に使用できる積立金です。
- 積立金**は、目的積立金に承認されなかった積立金です。

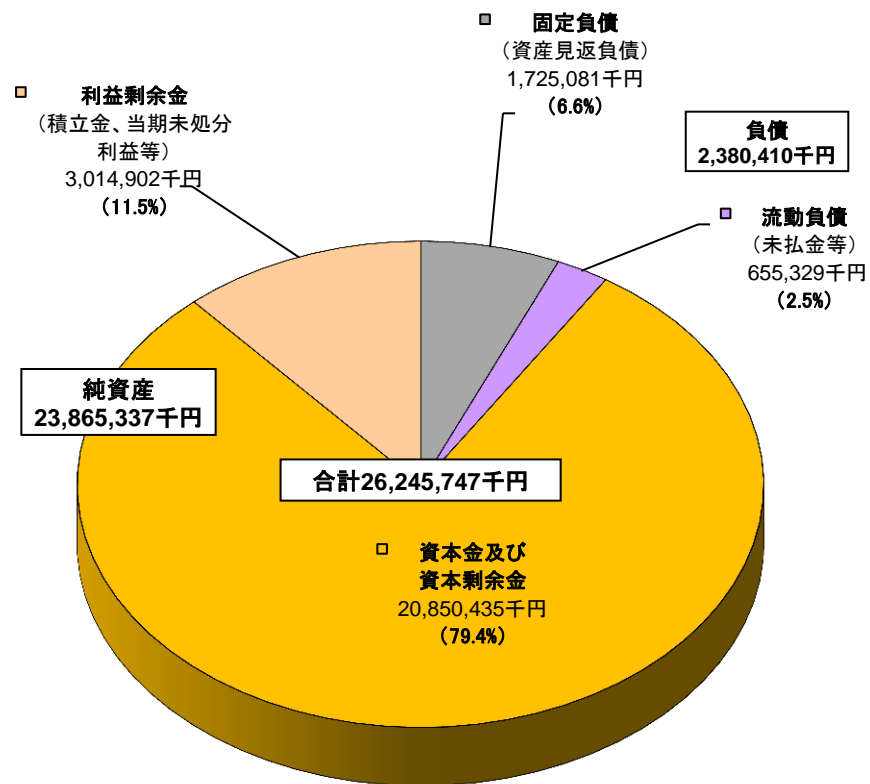
## 貸借対照表（構成割合）

- 平成27年3月31日における本法人の「資産」及び「負債・純資産」の構成割合は下図のとおりです。

### 【資産】



### 【負債・純資産】



# 損益計算書

- 損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日～3月31日)における運営状況を明らかにするものです。  
(単位:千円)

	26年度	25年度	増減			26年度	25年度	増減	
<b>経常費用</b>					<b>経常収益</b>				
業務費	5,145,707	5,023,512	122,195	2.4%	運営費交付金収益	3,858,504	3,885,063	▲26,559	▲0.7%
人件費(教員)	2,550,702	2,429,058	121,644	5.0%	学生納付金収益	1,497,273	1,463,788	33,485	2.3%
人件費(役員・職員)	789,010	741,896	47,114	6.4%	産学連携等研究収益	102,603	95,630	6,973	7.3%
教育経費	971,559	1,008,516	▲36,957	▲3.7%	補助金等収益	89,811	84,716	5,095	6.0%
研究経費	551,589	551,160	429	0.1%	寄附金収益	21,469	13,575	7,894	58.2%
教育研究支援経費	184,214	201,121	▲16,907	▲8.4%	資産見返負債戻入	171,173	129,454	41,719	32.2%
産学連携等研究経費	98,632	91,761	6,871	7.5%	その他	106,704	110,262	▲3,558	▲3.2%
一般管理費等	539,682	477,421	62,261	13.0%					
<b>経常費用計</b>	<b>5,685,389</b>	<b>5,500,933</b>	<b>184,456</b>	<b>3.4%</b>	<b>経常収益計</b>	<b>5,847,537</b>	<b>5,782,489</b>	<b>65,048</b>	<b>1.1%</b>
<b>臨時損失</b>	<b>-</b>	<b>208</b>	<b>▲208</b>		<b>臨時利益</b>	<b>-</b>	<b>208</b>	<b>▲208</b>	
<b>当期純利益</b>	<b>162,148</b>	<b>281,555</b>	<b>▲119,407</b>		<b>目的積立金取崩額</b>	<b>178,688</b>	<b>171,296</b>	<b>7,392</b>	
<b>当期総利益</b>	<b>340,836</b>	<b>452,851</b>	<b>▲112,015</b>						

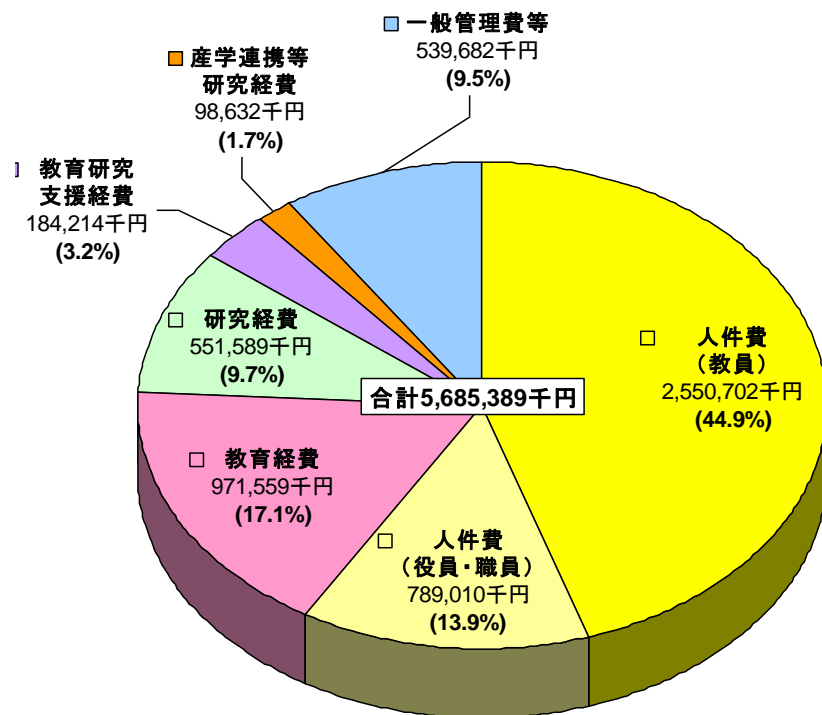
- 経常費用は前年度比3.4%であり、経常収益は前年度比1.1%となっています。  
(参考 24年度:25年度比較 経常費用2.3%、経常収益1.5%)
- **人件費(教員)**は、定年退職者などの退職手当や平成25年度に行った給与減額の終了などにより増加(前年度比5.0%)しています。
- **人件費(役員・職員)**は、法人採用職員の処遇改善や採用者増により、また県派遣職員の給与減額終了などにより増加(前年度比6.4%)しています。
- **教育経費**は、学内情報システム運営管理費の減などにより減少(前年度比▲3.7%)しています。
- **産学連携等研究経費**は、受託事業の契約額増に伴い、経費も増加(前年度比7.5%)しています。
- **一般管理費等**は、施設修繕費や今後の大規模施設修繕の設計委託経費などにより増加(前年度比13.0%)しています。

- 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる**金銭の獲得**、「収益」は事業を実施することにより得る**利益**です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理しておりません。
- **運営費交付金収益**は、県の交付金算定ルールにより減少(前年度比▲0.7%)しています。
- **学生納付金収益**は、学生数増に伴い、増加(前年度比2.3%)しています。
- **産学連携等収益**は、県などからの受託事業を新規受託したことにより増加(前年度比7.3%)しています。
- **補助金収益**は、大学改革推進等補助金の新規採択により増加(前年度比6.0%)しています。
- **資産見返負債戻入**は、資産の減価償却費増に伴い、増加(前年度比32.2%)しています。
- **目的積立金取崩額**は、学内情報システム運営管理費や施設修繕費などに充てる目的で取り崩したものです。

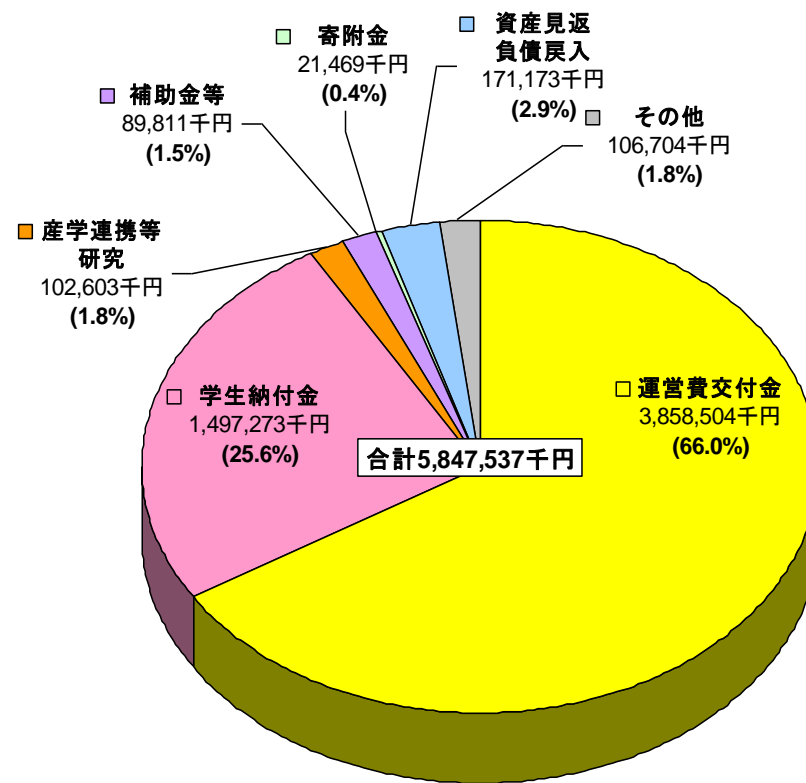
## 損益計算書（構成割合）

- 平成26年度における「経常費用」、「経常収益」の構成割合は下図のとおりです。
- 経常費用については、人件費（役員・教員・職員）が58.8%と最も大きな割合を占めており、次いで教育経費（17.1%）、研究経費（9.7%）の順となっています。

【経常費用】



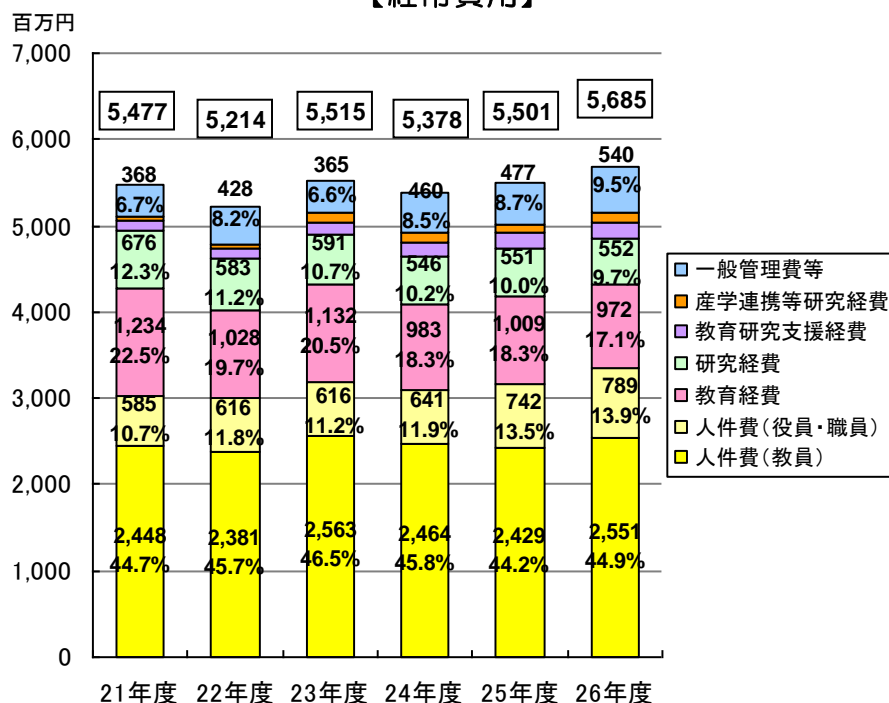
【経常収益】



## 損益計算書（推移）

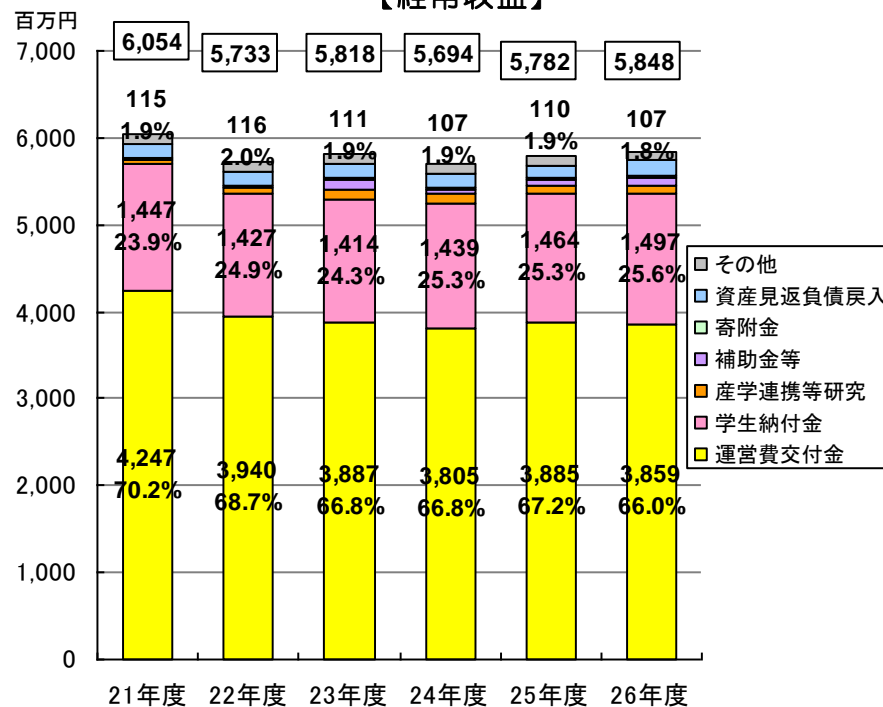
- ▶ 本法人の運営経費は、その約7割が県からの運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金算定ルールにより、平成26年度は対前年度比0.7%削減されています（ただし、東日本大震災の被災学生の授業料等免除に係る追加交付がなされております。）。このため、全体の収益も減少傾向にあり、法人化した平成17年度において66億3,000万円であったものが、平成26年度においては58億4,800万円となり、約88%まで減少しています。
- ▶ 費用についても、収益の減少に伴い全体として減少してきていますが、費目ごとの構成を見ると人件費の比率が高くなる一方で、教育経費及び研究経費の比率が低くなっています。

### 【経常費用】



- **教育研究支援経費**は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に要する経費です。
- **産学連携等研究経費**は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- **一般管理費等**は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。

### 【経常収益】



- **学生納付金収益**は、授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額です。
- **産学連携等研究費収益**は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- **寄附金収益**は、寄附金を財源に費用に計上した同額を寄附金収益として計上しています。
- **補助金等収益**は、国庫補助事業等によるものです。（科研費は含まれません。）
- **その他の主なもの**は、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。



# 財務分析（指標）

指標の内容	
健全性 安定性	<b>流動比率</b> <b>【流動資産÷流動負債】</b> 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえる。
	<b>運営費交付金比率</b> <b>【運営費交付金収益÷経常収益】</b> 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が高い。
活動性	<b>教育経費比率</b> <b>【教育経費÷業務費】</b> 教育活動への比重を示す指標。
	<b>研究経費比率</b> <b>【研究経費÷業務費】</b> 研究活動への比重を示す指標。
発展性	<b>外部資金比率</b> <b>【(産学連携等研究収益+寄附金収益)÷経常収益】</b> 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標。
効率性	<b>人件費比率</b> <b>【人件費÷業務費】</b> 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味する。
	<b>一般管理費比率</b> <b>【一般管理費÷業務費】</b> 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良い。

